

大阪府防災会議における『南海トラフ巨大地震』の検討状況

南海トラフ巨大地震
災害対策等検討部会

【目的】

最新の知見を有する学識経験者の参画を得て、科学的、客観的な立場から南海トラフ巨大地震に対する災害対策等を検討し、大阪府地域防災計画の修正に反映させる。

【検討項目】

国が示す南海トラフ巨大地震の被害想定を検証し、市町村ごとの詳細な被害想定を明らかにして、災害対策の方向性等を検討する。

(具体的検討項目)

- 国の被害想定を検証
- 府内市町村ごとの詳細な被害想定(地震動、津波の高さ、人的被害、建物被害等)
- 被害想定に対する災害対策の方向性

【検討状況】

○津波浸水想定公表 <8月8日>

浸水面積 約 11,000ha(内閣府想定 約 3,050ha)
⇒防潮堤の液状化沈下を考慮した結果、国想定
の 3.6 倍の浸水

○被害想定公表 <10月30日>

府域全体が最大になる場合の被害想定を実施
⇒津波による人的被害

- ・早期避難率が低い場合: 132,967 名
(内、堤防沈下等*: 18,976 名、津波: 113,991 名)
- ・避難迅速化: 7,882 名
(内、堤防沈下等*: 7,882 名、津波: 0 名)

※防潮堤沈下等: 地震発生と朔望平均満潮位が重なる条件の下、津波による浸水が 30cm になるまでの間に、防潮堤の沈下に伴い、河川からの溢水による浸水(30cm 以上)が発生すると想定されるもの

南海トラフ巨大地震
土木構造物耐震対策検討部会

【目的】

最新の知見を有する学識経験者の参画を得て、科学的、客観的な立場から南海トラフ巨大地震に対する土木構造物の耐震性等を検討し、府民の安全・安心のための減災のまちづくりに向けて、必要な対策を取りまとめる。

【検討項目】

科学的、客観的な立場から南海トラフ巨大地震に対する土木構造物の耐震性能等を検討し、二次災害の防止に向けて必要な対策を取りまとめる。

(具体的検討項目)

- 国が示す地震・津波による土木構造物の点検・検証
- 二次災害の防止に向けた必要な対策の取りまとめ

【検討状況】

○津波浸水想定に必要な防潮堤沈下量の算定

(簡易診断結果)<3月27日、7月26日>

チャート式耐震診断システムによる沈下量の算定

⇒チャート式の特徴として安全側の結果を抽出する傾向があることから、堤防タイプ毎に数断面の動的解析を行い、堤防構造・地盤条件により沈下量の補正を実施

○防潮堤・水門の詳細点検の実施<7月26日、9月25日>

簡易診断結果を踏まえ、防潮堤の詳細点検(動的解析、静的解析)並びに水門の動的解析を実施

⇒河川防潮堤(市内河川): 約 26km で要対策

防潮水門: 尻無川水門、正蓮寺川水門で要対策

- 〔尻無川水門: ガイトアーチ支柱基部、リマホルト NG
- 〔正蓮寺川水門: 堰柱基部 NG

○防潮堤耐震対策の重点化・優先順位<10月31日>

《優先順位》

- ・津波を最前線で直接防御する「第一線防潮ライン(水門より外側等)」の防潮堤の液状化対策を最優先で実施。
- ・とりわけ、この第一線防潮ラインの防潮堤の内、地震後、防潮堤が液状化により変位(沈下等)し、地震直後から満潮位で浸水が始まる箇所については、避難が間に合わないため、対策を早期に完成させる。
- ・水門の内側等にある防潮堤の液状化対策についても、第一線防潮ラインの液状化対策に引き続き、順次、対策を実施。
- ・ただし、水門の内側等であっても、地震直後から満潮位で浸水が始まる箇所については、第一線防潮ラインの対策箇所と同様、対策を早期に完了させる。

※対策の実施に当たっては、現場条件を踏まえた詳細な検討を行う必要がある。